

巻頭発言

災害の時代への適応に向けて

東京大学 生産技術研究所 教授 かとう たかあき 加藤 孝明



元旦早々、能登半島地震が発生した。石川県の事前の想定を上回る規模であった。気候変動に伴う水害の激甚化、頻発化と合わせて、現代はまさに「災害の時代」の真ただ中にある。

今回の地震の規模はマグニチュード7.6、阪神・淡路大震災での観測や首都直下地震で想定される7.3を上回った。地震のエネルギーは約2.8倍に相当する。事前の想定はあくまでも想定である。今回の地震では、常に上振れの余地が存在することを改めて思い起こさせた。またインフラが甚大な被害を受けて多くの孤立集落が発生し、被災地支援は困難を極めた。こうした様相を見るにつけ、着実に国土強靱化を図ることの重要性を思い知らされた。

災害の時代への適応に向けて、私たち技術者、プランナーは何を心に留めおくべきか、今後の地域づくりはどうあるべきかを改めて考えてみたい。

自然の外力には常に上振れリスクがあり、気候変動に至っては確実に右肩上がりである。かつての防災・減災地域づくりでは、想定する自然の力は変化しないとみなし、インフラの建設や街づくりをとおして社会基盤の力をそれに近づけてきた。しかし「災害の時代」においては、社会基盤は劣勢のまま、もしかすると自然の右肩上がりの速度に追いつけない可能性すら視野に入れる必要があるかもしれない。それ故、今まで以上の不断の努力と右肩上がりのトレンドの先取りをすることが極めて重要である。

地域が抱え込む自然災害リスクは確実に存在し続ける。このゼロではないリスクといかに賢く共生するのか、そのための知恵が今、問われている。歴然と存在するリスクを前に「受け流す」という発想が必要であろう。過去を振り返れば、社

会基盤の力は自然に対して劣勢であった。そのころの地域社会には、工夫された「受け流す」術が豊富にあった。

今、温故知新ならぬ「温故創新」が必要となる。「創新」とは、中国語で「イノベーション」を意味する単語で、かつて全国各地に存在していた受け流す知恵を学び直し、それを現代的に解釈し、その上で現代的な先進技術を導入し、地域社会のイノベーションを図っていくという視点である。

加えて、社会の側は「適応」が不可欠となる。「適応」とは、物的、社会経済的環境の変化に対して自分自身も変化して対応することである。つまり「変わること」が適応に含まれる重要概念である。さらに地域づくりは長期に及ぶことを踏まえれば、時代を先取りすることも重要になる。いわば「先取り適応」である。経済成長の時代、人口増の時代が終焉して久しい。かつての方法が通用するのは、もはや東京だけである。

かつて東京は最先端地域であったが、今や時代遅れの地域といってもよい。時代のトレンドを踏まえれば、むしろ地方こそが最先端の地域といえる。東京を前提とした論理では、適応モデルの創出も地方創生もままならないかもしれない。かつての時代の余韻を払拭し、いかに地域づくりが変われるかが問われている。

現在、全国各地で「流域治水」の多様な議論と試みが進められている。その中から次の時代の適応モデルの種を見つけ、育ていく視点が大切である。また時代の最先端地域ともいえる能登半島の復興は、「先取り適応」の実践モデルを創出する場となり得る。災害復旧の範疇を超えていかに変わったかが、未来の社会から問われることになるだろう。